

【表紙】

| | |
|--|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成31年3月18日提出 |
| 【発行者名】 | フィデリティ投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　デレック・ヤング |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木七丁目7番7号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 照沼 加奈子 |
| 【電話番号】 | 03 - 4560 - 6000 |
| 【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】 | フィデリティ・新興国厳選株ファンドAコース（米ドル売り円買い） フィデリティ・新興国厳選株ファンドBコース（為替ヘッジなし） |
| 【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】 | 各ファンド2兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成30年9月18日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



ファンドは、複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて、主として海外株式および海外債券等へ実質的に投資を行なう、ファンド・オブ・ファンズです。

ファンドの特色

（略）

（参考）

【グローバルな企業調査】

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。



※上記はイメージ図です。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの基本的性格

(略)

(参考) ファンドの仕組み



ファンドは、複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて、主として海外株式および海外債券等へ実質的に投資を行なう、ファンド・オブ・ファンズです。

ファンドの特色

(略)

(参考)

グローバルな企業調査

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。



（ 3 ） 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（ 略 ）

委託会社の概況（2018年7月末日現在）

（ 略 ）

< 訂正後 >

（ 略 ）

委託会社の概況（2019年1月末日現在）

（ 略 ）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

（略）

主たる投資対象ファンドの概要（2018年7月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

主たる投資対象ファンドの概要（2019年1月末日現在）

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(米ドル売り円買い)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(米ドル売り円買い)



Bコース(為替ヘッジなし)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2016年6月30日に設定されたため、2017年6月～2018年7月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2016年6月30日に設定されたため2017年6月～2018年7月の期間、他の代表的な資産クラスについては2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

| | | |
|------|--|--|
| 日本株 | TOPIX(配当込) | 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(後東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の高標に関するすべての権利は後東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、後東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、後東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 |
| 先進国株 | MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース) | MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。 |
| 新興国株 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース) | MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI 国債 | NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) | FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース) | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(米ドル売り円買い)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(米ドル売り円買い)



Bコース(為替ヘッジなし)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2016年6月30日に設定されたため、2017年6月～2019年1月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2016年6月30日に設定されたため2017年6月～2019年1月の期間、他の代表的な資産クラスについては2014年2月～2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

| | |
|--|--|
| 日本株 TOPIX(配当込) | 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 |
| 先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース) | MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。 |
| 新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース) | MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。 |
| 日本国債 NOMURA-BPI 国債 | NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) | FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |
| 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬はファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.80%（税抜）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.76012%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2018年7月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬はファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.80%（税抜）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.76012%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2019年1月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2018年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2019年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（米ドル売り円買い）

（2019年1月31日現在）

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|------------------|---------|---------------|-------------|
| 投資証券 | ルクセンブルグ | 1,857,906,985 | 98.71 |
| 預金・その他の資産（負債控除後） | - | 24,190,416 | 1.29 |
| 合計（純資産総額） | | 1,882,097,401 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2019年1月31日現在）

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|------------|----|---------------|-------------|
| 為替予約取引（買建） | 日本 | 24,674,013 | 1.31 |
| 為替予約取引（売建） | 日本 | 1,853,784,720 | 98.50 |

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2019年1月31日現在）

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|------------------|---------|---------------|-------------|
| 投資証券 | ルクセンブルグ | 1,780,526,768 | 98.29 |
| 預金・その他の資産（負債控除後） | - | 31,023,542 | 1.71 |
| 合計（純資産総額） | | 1,811,550,310 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(米ドル売り円買い)

(2019年1月31日現在)

| 順位 | 銘柄名 | 通貨地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価(円) 簿価金額(円) | 評価単価(円) 時価金額(円) | 投資比率 (%) |
|----|--|--------------------|------|-----------|----------------------------|----------------------------|-------------|
| 1 | FF-INSTITUTIONAL EMERGING MARKET I ACC USD | アメリカ・ドル ルクセンブルグ | 投資証券 | 90,511.97 | 21,583.74 1,953,587,298 | 20,506.27 1,856,063,075 | 98.62 |
| 2 | FF-US DOLLAR CASH A ACC USD | アメリカ・ドル ルクセンブルグ | 投資証券 | 1,519.24 | 1,203.82 1,828,900 | 1,213.71 1,843,909 | 0.10 |

Bコース(為替ヘッジなし)

(2019年1月31日現在)

| 順位 | 銘柄名 | 通貨地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価(円) 簿価金額(円) | 評価単価(円) 時価金額(円) | 投資比率 (%) |
|----|--|--------------------|------|-----------|----------------------------|----------------------------|-------------|
| 1 | FF-INSTITUTIONAL EMERGING MARKET I ACC USD | アメリカ・ドル ルクセンブルグ | 投資証券 | 86,743.02 | 21,934.82 1,902,693,030 | 20,506.27 1,778,775,961 | 98.19 |
| 2 | FF-US DOLLAR CASH A ACC USD | アメリカ・ドル ルクセンブルグ | 投資証券 | 1,442.53 | 1,201.59 1,733,331 | 1,213.71 1,750,806 | 0.10 |

種類別投資比率

Aコース(米ドル売り円買い)

(2019年1月31日現在)

| 種類 | 国内/外国 | 投資比率 (%) |
|-------------|-------|-------------|
| 投資証券 | 外国 | 98.71 |
| 合計(対純資産総額比) | | 98.71 |

Bコース(為替ヘッジなし)

(2019年1月31日現在)

| 種類 | 国内/外国 | 投資比率 (%) |
|-------------|-------|-------------|
| 投資証券 | 外国 | 98.29 |
| 合計(対純資産総額比) | | 98.29 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（米ドル売り円買い）

（2019年1月31日現在）

| 種類 | 名称等 | 買建/売建 | 数量 | 簿価金額 (円) | 時価金額 (円) | 投資比率 (%) |
|--------|---------|-------|------------|---------------|---------------|-------------|
| 為替予約取引 | アメリカ・ドル | 買建 | 226,533 | 24,652,040 | 24,674,013 | 1.31 |
| | アメリカ・ドル | 売建 | 17,051,000 | 1,860,502,140 | 1,853,784,720 | 98.50 |

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（米ドル売り円買い）

| 期 | 年月日 | 純資産総額 (百万円) (分配落) | 純資産総額 (百万円) (分配付) | 1口当たり純資産額 (円) (分配落) | 1口当たり純資産額 (円) (分配付) |
|----|--------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1期 | (2017年6月20日) | 523 | 523 | 1.1566 | 1.1566 |
| 2期 | (2018年6月20日) | 1,504 | 1,504 | 1.2344 | 1.2344 |
| | 2018年1月末日 | 1,642 | - | 1.4220 | - |
| | 2018年2月末日 | 1,687 | - | 1.4061 | - |
| | 2018年3月末日 | 1,562 | - | 1.3530 | - |
| | 2018年4月末日 | 1,534 | - | 1.3028 | - |
| | 2018年5月末日 | 1,499 | - | 1.2689 | - |
| | 2018年6月末日 | 1,469 | - | 1.1980 | - |
| | 2018年7月末日 | 1,489 | - | 1.2227 | - |
| | 2018年8月末日 | 1,575 | - | 1.1587 | - |
| | 2018年9月末日 | 1,587 | - | 1.1530 | - |
| | 2018年10月末日 | 1,404 | - | 1.0044 | - |
| | 2018年11月末日 | 1,577 | - | 1.0719 | - |
| | 2018年12月末日 | 1,657 | - | 1.0190 | - |
| | 2019年1月末日 | 1,882 | - | 1.1038 | - |

Bコース（為替ヘッジなし）

| 期 | 年月日 | 純資産総額 (百万円) (分配落) | 純資産総額 (百万円) (分配付) | 1口当たり純資産額 (円) (分配落) | 1口当たり純資産額 (円) (分配付) |
|----|--------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1期 | (2017年6月20日) | 518 | 518 | 1.2781 | 1.2781 |
| 2期 | (2018年6月20日) | 1,521 | 1,521 | 1.3785 | 1.3785 |
| | 2018年1月末日 | 1,618 | - | 1.5493 | - |
| | 2018年2月末日 | 1,774 | - | 1.5177 | - |
| | 2018年3月末日 | 1,744 | - | 1.4495 | - |
| | 2018年4月末日 | 1,746 | - | 1.4380 | - |
| | 2018年5月末日 | 1,543 | - | 1.3959 | - |
| | 2018年6月末日 | 1,516 | - | 1.3454 | - |
| | 2018年7月末日 | 1,587 | - | 1.3803 | - |
| | 2018年8月末日 | 1,534 | - | 1.3117 | - |
| | 2018年9月末日 | 1,597 | - | 1.3361 | - |
| | 2018年10月末日 | 1,520 | - | 1.1643 | - |
| | 2018年11月末日 | 1,704 | - | 1.2465 | - |
| | 2018年12月末日 | 1,602 | - | 1.1621 | - |
| | 2019年1月末日 | 1,811 | - | 1.2419 | - |

【分配の推移】

Aコース（米ドル売り円買い）

| 期 | 1口当たりの分配金(円) |
|-----|--------------|
| 第1期 | 0.0000 |
| 第2期 | 0.0000 |

Bコース（為替ヘッジなし）

| 期 | 1口当たりの分配金(円) |
|-----|--------------|
| 第1期 | 0.0000 |
| 第2期 | 0.0000 |

【収益率の推移】

Aコース（米ドル売り円買い）

| 期 | 収益率(%) |
|------------------------------------|--------|
| 第1期 | 15.7 |
| 第2期 | 6.7 |
| 第3期中 自 2018年6月21日 至 2018年12月20日 | 15.5 |

Bコース（為替ヘッジなし）

| 期 | 収益率(%) |
|------------------------------------|--------|
| 第1期 | 27.8 |
| 第2期 | 7.9 |
| 第3期中 自 2018年6月21日 至 2018年12月20日 | 12.6 |

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を直前の計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（米ドル売り円買い）

| 期 | 設定数量 (口) | 解約数量 (口) | 発行済数量 (口) |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 第1期 | 1,495,492,910 | 1,042,436,471 | 453,056,439 |
| 第2期 | 1,236,870,795 | 471,323,654 | 1,218,603,580 |
| 第3期中 自 2018年6月21日 至 2018年12月20日 | 585,864,117 | 177,760,413 | 1,626,707,284 |

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

| 期 | 設定数量 (口) | 解約数量 (口) | 発行済数量 (口) |
|---------------------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 第1期 | 907,592,443 | 502,266,417 | 405,326,026 |
| 第2期 | 1,236,553,688 | 537,928,648 | 1,103,951,066 |
| 第3期中 自 2018年6月21日 至 2018年12月20日 | 363,308,109 | 88,040,601 | 1,379,218,574 |

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(別途記載がない限り2019年1月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

| | Aコース (米ドル売り円買い) | Bコース (為替ヘッジなし) |
|-------|--------------------|-------------------|
| 基準価額 | 11,038円 | 12,419円 |
| 純資産総額 | 18.8億円 | 18.1億円 |

分配の推移

(1万口当たり/税引前)

| 決算期 | 分配金 | |
|---------|--------------------|-------------------|
| | Aコース (米ドル売り円買い) | Bコース (為替ヘッジなし) |
| 2017年6月 | 0円 | 0円 |
| 2018年6月 | 0円 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 | 0円 |

主要な資産の状況

| ファンド別組入状況 | Aコース (米ドル売り円買い) | Bコース (為替ヘッジなし) |
|--|--------------------|-------------------|
| フィデリティ・ファンズ・インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド | 98.6% | 98.2% |
| フィデリティ・ファンズ・USD・キャッシュ・ファンド | 0.1% | 0.1% |
| 現金・その他 | 1.3% | 1.7% |

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

「フィデリティ・ファンズ・インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の運用状況(2018年12月末現在)

資産別組入状況

| | |
|--------|-------|
| 株式 | 90.6% |
| 現金・その他 | 9.4% |

国別組入状況

| | |
|--------|-------|
| 中国 | 17.1% |
| インド | 13.1% |
| 南アフリカ | 10.9% |
| ロシア | 10.0% |
| 香港 | 9.4% |
| 台湾 | 6.9% |
| 韓国 | 6.3% |
| ブラジル | 5.5% |
| インドネシア | 3.6% |
| アメリカ | 1.9% |
| その他 | 6.0% |

組入上位10銘柄

| 銘柄 | 国 | 業種 | 比率 |
|----------------------------------|--------|----------------|------|
| 1 AIA GROUP LTD | 香港 | 金融 | 7.1% |
| 2 NASPERS LTD | 南アフリカ | コミュニケーション・サービス | 6.6% |
| 3 HDFC BANK LTD | インド | 金融 | 6.1% |
| 4 HOUSING DEV FINANCE CORP LTD | インド | 金融 | 4.6% |
| 5 TAIWAN SEMICONDUCTR MFG CO LTD | 台湾 | 情報技術 | 4.3% |
| 6 SBERBANK RUSSIA | ロシア | 金融 | 3.7% |
| 7 BANK CENTRAL ASIA TBK PT | インドネシア | 金融 | 3.6% |
| 8 CHINA MENGNIU DAIRY CO | 中国 | 生活必需品 | 3.3% |
| 9 LUKOIL PJSC | ロシア | エネルギー | 2.6% |
| 10 INNER MONGOLI YILI IND CO LTD | 中国 | 生活必需品 | 2.4% |

組入上位5業種

| | |
|----------------|-------|
| 金融 | 39.6% |
| 情報技術 | 12.0% |
| 一般消費財・サービス | 10.2% |
| 生活必需品 | 8.4% |
| コミュニケーション・サービス | 7.5% |

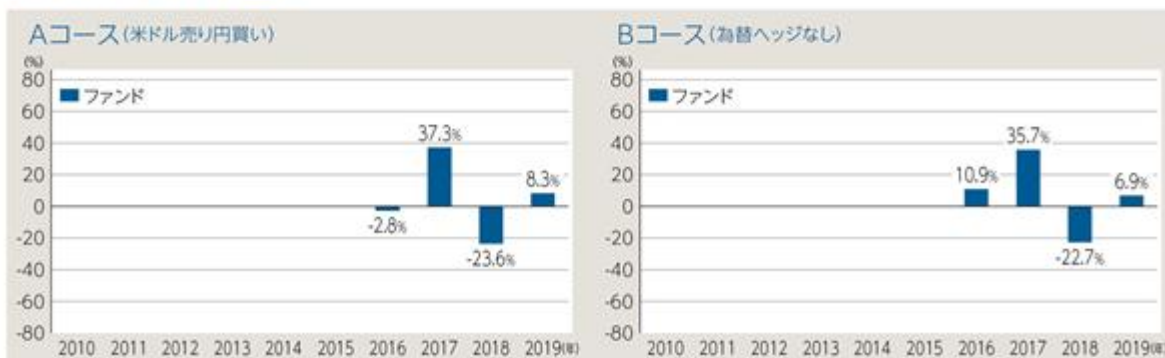
※フィデリティ・ファンズ・インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。

※当ファンドの管理事務代行会社であるFILインベストメント・マネジメント(ルクセンブルグ)・エスエイの提供するデータに基づき作成しております。

※比率は対純資産総額比率です。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2016年は当初設定日(2016年6月30日)以降2016年末までの実績、2019年は年初以降1月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成30年6月21日から平成30年12月20日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【フィデリティ・新興国厳選株ファンドAコース(米ドル売り円買い)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

| | 第2期計算期間 平成30年6月20日現在 | 第3期中間計算期間 平成30年12月20日現在 |
|-----------------|-------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 57,375 | 52,081,653 |
| 金銭信託 | 10,070,485 | 55,981,333 |
| 投資証券 | 1,492,236,738 | 1,679,000,995 |
| 派生商品評価勘定 | 9,047,389 | 12,973,927 |
| 未収入金 | 1,017,807 | - |
| 流動資産合計 | 1,512,429,794 | 1,800,037,908 |
| 資産合計 | | |
| | 1,512,429,794 | 1,800,037,908 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | - | 79,092 |
| 未払金 | - | 95,910,364 |
| 未払受託者報酬 | 162,972 | 155,001 |
| 未払委託者報酬 | 7,463,932 | 7,099,271 |
| その他未払費用 | 526,549 | 758,096 |
| 流動負債合計 | 8,153,453 | 104,001,824 |
| 負債合計 | | |
| | 8,153,453 | 104,001,824 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,218,603,580 | 1,626,707,284 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 285,672,761 | 69,328,800 |
| (分配準備積立金) | 19,594,554 | 17,204,327 |
| 元本等合計 | 1,504,276,341 | 1,696,036,084 |
| 純資産合計 | | |
| | 1,504,276,341 | 1,696,036,084 |
| 負債純資産合計 | | |
| | 1,512,429,794 | 1,800,037,908 |

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第２期中間計算期間 自 平成29年 6月21日 至 平成29年12月20日 | 第３期中間計算期間 自 平成30年 6月21日 至 平成30年12月20日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 1,744 | 2,063 |
| 有価証券売買等損益 | 118,617,454 | 230,600,178 |
| 為替差損益 | 9,893,856 | 17,935,609 |
| 営業収益合計 | 108,725,342 | 248,533,724 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 99,651 | 155,001 |
| 委託者報酬 | 4,565,231 | 7,099,271 |
| その他費用 | 564,593 | 798,808 |
| 営業費用合計 | 5,229,475 | 8,053,080 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 103,495,867 | 256,586,804 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 103,495,867 | 256,586,804 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 103,495,867 | 256,586,804 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 12,131,638 | 17,363,826 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 70,932,596 | 285,672,761 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 214,212,500 | 62,022,050 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 214,212,500 | 62,022,050 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 30,138,729 | 39,143,033 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 30,138,729 | 39,143,033 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 346,370,596 | 69,328,800 |

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|---------------------------|---|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> |
| 2．デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> |
| 3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> |

（中間貸借対照表に関する注記）

| 項 目 | 第 2 期計算期間 平成30年 6 月20日現在 | 第 3 期中間計算期間 平成30年12月20日現在 |
|-------------|-----------------------------|------------------------------|
| 1．元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 453,056,439 円 | 1,218,603,580 円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,236,870,795 円 | 585,864,117 円 |
| 期中一部解約元本額 | 471,323,654 円 | 177,760,413 円 |
| 2．受益権の総数 | 1,218,603,580 口 | 1,626,707,284 口 |
| 3．1口当たり純資産額 | 1.2344 円 | 1.0426 円 |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| | |
|---------------------------|---|
| 1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2．時価の算定方法 | <p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 種類 | 第2期計算期間 平成30年6月20日 現在 | | | | 第3期中間計算期間 平成30年12月20日 現在 | | | |
|-----------|--------------------------|-------------------|---------------|-------------|-----------------------------|-------------------|---------------|-------------|
| | 契約額等 (円) | うち 1 年 超 | 時価 (円) | 評価損益 (円) | 契約額等 (円) | うち 1 年 超 | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | | | | | | | |
| 市場取引以外の取引 | | | | | | | | |
| 為替予約取引 | | | | | | | | |
| 売建 | 1,500,232,939 | - | 1,491,185,550 | 9,047,389 | 1,672,312,725 | - | 1,659,488,120 | 12,824,605 |
| アメリカ・ドル | 1,500,232,939 | - | 1,491,185,550 | 9,047,389 | 1,672,312,725 | - | 1,659,488,120 | 12,824,605 |
| 買建 | - | - | - | - | 28,167,695 | - | 28,237,925 | 70,230 |
| アメリカ・ドル | - | - | - | - | 28,167,695 | - | 28,237,925 | 70,230 |
| 合計 | 1,500,232,939 | - | 1,491,185,550 | 9,047,389 | 1,700,480,420 | - | 1,687,726,045 | 12,894,835 |

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

【フィデリティ・新興国厳選株ファンドBコース（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

| | 第2期計算期間 平成30年6月20日現在 | 第3期中間計算期間 平成30年12月20日現在 |
|-----------------|-------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 2,906 | 2,972 |
| 金銭信託 | 43,393,992 | 42,756,595 |
| 投資証券 | 1,486,900,447 | 1,637,248,496 |
| 流動資産合計 | 1,530,297,345 | 1,680,008,063 |
| 資産合計 | 1,530,297,345 | 1,680,008,063 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | - | 10,425,351 |
| 未払受託者報酬 | 170,689 | 162,000 |
| 未払委託者報酬 | 7,817,269 | 7,420,328 |
| その他未払費用 | 525,398 | 791,244 |
| 流動負債合計 | 8,513,356 | 18,798,923 |
| 負債合計 | 8,513,356 | 18,798,923 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,103,951,066 | 1,379,218,574 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 417,832,923 | 281,990,566 |
| （分配準備積立金） | 22,800,964 | 21,177,643 |
| 元本等合計 | 1,521,783,989 | 1,661,209,140 |
| 純資産合計 | 1,521,783,989 | 1,661,209,140 |
| 負債純資産合計 | 1,530,297,345 | 1,680,008,063 |

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第２期中間計算期間 自 平成29年 6月21日 至 平成29年12月20日 | 第３期中間計算期間 自 平成30年 6月21日 至 平成30年12月20日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 91,515,913 | 240,978,531 |
| 為替差損益 | 4,341,924 | 33,533,731 |
| 営業収益合計 | 95,857,837 | 207,444,800 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 80,966 | 162,000 |
| 委託者報酬 | 3,709,759 | 7,420,328 |
| その他費用 | 418,262 | 818,572 |
| 営業費用合計 | 4,208,987 | 8,400,900 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 91,648,850 | 215,845,700 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 91,648,850 | 215,845,700 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 91,648,850 | 215,845,700 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 17,427,445 | 4,259,717 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 112,704,915 | 417,832,923 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 244,601,192 | 108,717,447 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 244,601,192 | 108,717,447 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 69,148,850 | 32,973,821 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 69,148,850 | 32,973,821 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 362,378,662 | 281,990,566 |

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|---------------------------|---|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> |
| 2．デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> |
| 3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> |

（中間貸借対照表に関する注記）

| 項 目 | 第 2 期計算期間 平成30年 6 月20日現在 | 第 3 期中間計算期間 平成30年12月20日現在 |
|-------------|-----------------------------|------------------------------|
| 1．元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 405,326,026 円 | 1,103,951,066 円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,236,553,688 円 | 363,308,109 円 |
| 期中一部解約元本額 | 537,928,648 円 | 88,040,601 円 |
| 2．受益権の総数 | 1,103,951,066 口 | 1,379,218,574 口 |
| 3．1口当たり純資産額 | 1.3785 円 | 1.2045 円 |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| | |
|---------------------------|--|
| 1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2．時価の算定方法 | <p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

Aコース（米ドル売り円買い）

（2019年1月31日現在）

| 種 類 | 金 額 | 単 位 |
|-----------------|---------------|-----|
| 資産総額 | 2,032,341,272 | 円 |
| 負債総額 | 150,243,871 | 円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,882,097,401 | 円 |
| 発行済数量 | 1,705,057,907 | 口 |
| 1単位当たり純資産額（ / ） | 1.1038 | 円 |

Bコース（為替ヘッジなし）

（2019年1月31日現在）

| 種 類 | 金 額 | 単 位 |
|-----------------|---------------|-----|
| 資産総額 | 1,813,596,421 | 円 |
| 負債総額 | 2,046,111 | 円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,811,550,310 | 円 |
| 発行済数量 | 1,458,714,556 | 口 |
| 1単位当たり純資産額（ / ） | 1.2419 | 円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2018年7月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2019年1月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2018年7月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,514,163,221,445円です。

< 訂正後 >

（略）

2019年1月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託162本、親投資信託55本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,192,787,899,613円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第33期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第31期 (平成29年3月31日) | 第32期 (平成30年3月31日) |
|------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 881,556 | 975,413 |
| 立替金 | 85,308 | 72,930 |
| 前払費用 | 30,449 | 28,800 |
| 未収委託者報酬 | 5,342,216 | 5,464,066 |
| 未収収益 | 1,378,266 | 1,921,861 |
| 未収入金 | * 1 286,806 | 365,790 |
| 繰延税金資産 | 453,542 | 607,573 |
| 流動資産計 | 8,458,145 | 9,436,436 |
| 固定資産 | | |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 7,487 | 7,487 |
| 無形固定資産合計 | 7,487 | 7,487 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | * 1 21,722,618 | 22,863,900 |
| 長期差入保証金 | 15,558 | 17,804 |
| 繰延税金資産 | 796,264 | 778,438 |
| その他 | 230 | 230 |
| 投資その他の資産合計 | 22,534,671 | 23,660,373 |
| 固定資産計 | 22,542,158 | 23,667,860 |
| 資産合計 | 31,000,304 | 33,104,296 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 141,925 | 103,438 |
| 未払金 | * 1 | |
| 未払手数料 | 2,371,159 | 2,425,583 |
| その他未払金 | 2,767,150 | 2,622,149 |
| 未払費用 | 568,610 | 551,982 |
| 未払法人税等 | 36,838 | 193,363 |
| 未払消費税等 | 466,813 | 291,148 |
| 賞与引当金 | 1,703,603 | 1,858,394 |
| その他流動負債 | 1,467 | 931 |
| 流動負債合計 | 8,057,569 | 8,046,992 |
| 固定負債 | | |
| 長期賞与引当金 | 194,809 | 239,904 |
| 退職給付引当金 | 5,094,290 | 4,786,190 |
| 固定負債合計 | 5,289,099 | 5,026,094 |
| 負債合計 | 13,346,669 | 13,073,087 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 100,000 | 100,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 16,553,634 | 18,931,208 |
| 利益剰余金合計 | 16,653,634 | 19,031,208 |
| 株主資本合計 | 17,653,634 | 20,031,208 |
| 純資産合計 | 17,653,634 | 20,031,208 |
| 負債・純資産合計 | 31,000,304 | 33,104,296 |

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第31期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 第32期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 47,434,300 | 47,015,140 |
| その他営業収益 | 3,825,412 | 4,392,629 |
| 営業収益計 | 51,259,712 | 51,407,769 |
| 営業費用 | * 1 | |
| 支払手数料 | 22,288,152 | 22,128,840 |
| 広告宣伝費 | 672,366 | 493,950 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 460,109 | 487,993 |
| 委託調査費 | 10,233,243 | 10,160,657 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 56,369 | 50,195 |
| 印刷費 | 151,589 | 117,152 |
| 協会費 | 35,216 | 35,503 |
| 諸会費 | 1,100 | 1,555 |
| 営業費用計 | 33,898,147 | 33,475,849 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 給料・手当 | 2,735,513 | 2,529,490 |
| 賞与 | 1,993,857 | 2,272,929 |
| 福利厚生費 | 587,661 | 593,981 |
| 交際費 | 28,792 | 27,478 |
| 旅費交通費 | 170,657 | 176,209 |
| 租税公課 | 132,592 | 129,039 |
| 弁護士報酬 | 14,000 | 15,719 |
| 不動産賃貸料・共益費 | 568,831 | 602,626 |
| 支払ロイヤリティ | 1,414,418 | 1,033,326 |
| 退職給付費用 | 294,160 | 201,666 |
| 消耗器具備品費 | 21,484 | 5,733 |
| 事務委託費 | 5,550,653 | 6,503,327 |
| 諸経費 | 359,514 | 322,446 |
| 一般管理費計 | 13,872,137 | 14,413,974 |
| 営業利益 | 3,489,427 | 3,517,944 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | * 1 | |
| 受取利息 | 118,872 | 122,290 |
| 保険配当金 | 14,367 | 8,991 |
| 受取配当金 | 130 | - |
| 為替差益 | 30,178 | 86,339 |
| 雑益 | 3,442 | 4,534 |
| 営業外収益計 | 166,991 | 222,156 |
| 営業外費用 | | |
| 寄付金 | 300 | - |
| 為替差損 | - | - |
| 営業外費用計 | 300 | - |
| 経常利益 | 3,656,118 | 3,740,101 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 148,786 | - |
| 特別利益計 | 148,786 | - |
| 特別損失 | | |
| 特別退職金 | 225,526 | 285,710 |
| 事務過誤損失 | 9 | 596 |
| 特別損失計 | 225,535 | 286,306 |
| 税引前当期純利益 | 3,579,369 | 3,453,794 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 799,824 | 1,212,425 |
| 法人税等調整額 | (769,601) | (136,204) |
| 法人税等合計 | 30,223 | 1,076,221 |
| 当期純利益 | 3,549,146 | 2,377,574 |

（３）【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 100,000 | 13,004,488 | 13,104,488 | 14,104,488 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | - | - | 3,549,146 | 3,549,146 | 3,549,146 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 3,549,146 | 3,549,146 | 3,549,146 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 100,000 | 16,553,634 | 16,653,634 | 17,653,634 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 125,824 | 125,824 | 14,230,313 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | - | - | 3,549,146 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 125,824 | 125,824 | 125,824 |
| 当期変動額合計 | 125,824 | 125,824 | 3,423,322 |
| 当期末残高 | - | - | 17,653,634 |

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 100,000 | 16,553,634 | 16,653,634 | 17,653,634 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | - | - | 2,377,574 | 2,377,574 | 2,377,574 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,377,574 | 2,377,574 | 2,377,574 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 100,000 | 18,931,208 | 19,031,208 | 20,031,208 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | - | - | 17,653,634 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | - | - | 2,377,574 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,377,574 |
| 当期末残高 | - | - | 20,031,208 |

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。
 - (3) 賞与引当金、長期賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

第32期

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

| | 第31期 (平成29年3月31日) | 第32期 (平成30年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 未収入金 | 153,988 千円 | 75,889 千円 |
| その他未払金 | 2,076,244 千円 | 2,274,334 千円 |
| 長期貸付金 | 20,030,000 千円 | 21,400,000 千円 |

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) | 第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日) |
|------|--|--|
| 営業費用 | 12,599,807 千円 | 13,524,345 千円 |
| 受取利息 | 48,779 千円 | 57,463 千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |
| 合計 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |

第32期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |
| 合計 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第31期（平成29年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 881,556 | 881,556 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 5,342,216 | 5,342,216 | - |
| (3) 未収入金 | 286,806 | 286,806 | - |
| (4) 長期貸付金 | 21,722,618 | 21,722,618 | - |
| 資産計 | 28,233,196 | 28,233,196 | - |
| (1) 未払手数料 | 2,371,159 | 2,371,159 | - |
| (2) その他未払金 | 2,767,150 | 2,767,150 | - |
| 負債計 | 5,138,309 | 5,138,309 | - |

第32期（平成30年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 975,413 | 975,413 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 5,464,066 | 5,464,066 | - |
| (3) 未収収益 | 1,921,861 | 1,921,861 | - |
| (4) 未収入金 | 365,790 | 365,790 | - |
| (5) 長期貸付金 | 22,863,900 | 22,863,900 | - |
| 資産計 | 31,591,030 | 31,591,030 | - |
| (1) 未払手数料 | 2,425,583 | 2,425,583 | - |
| (2) その他未払金 | 2,622,149 | 2,622,149 | - |
| 負債計 | 5,047,732 | 5,047,732 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第31期（平成29年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第32期(平成30年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 881,556 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 5,342,216 | - | - | - |
| 未収入金 | 286,806 | - | - | - |
| 合計 | 6,510,579 | - | - | - |

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第32期(平成30年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 975,413 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 5,464,066 | - | - | - |
| 未収収益 | 1,921,861 | - | - | - |
| 未収入金 | 365,790 | - | - | - |
| 合計 | 8,727,132 | - | - | - |

金銭債権のうち長期貸付金(22,863,900千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第31期(平成29年3月31日)

1. その他有価証券
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| 322,623 | 148,786 | - |

第32期(平成30年3月31日)

1. その他有価証券
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | (千円) |
|--------------------|------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 5,434,582 |
| 勤務費用 | 211,876 |
| 利息費用 | 9,092 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 13,576 |
| 退職給付の支払額 | 532,305 |
| 制度改定による変動額 | - |
| 為替変動による影響額 | 51,769 |
| その他 | 3,080 |
| <u>退職給付債務の期末残高</u> | <u>5,081,972</u> |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | (千円) |
|----------------------------|------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 5,081,972 |
| 未認識過去勤務費用 | 12,318 |
| <u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>5,094,290</u> |
| <u>退職給付引当金</u> | <u>5,094,290</u> |
| <u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>5,094,290</u> |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | (千円) |
|---------------------------|----------------|
| 勤務費用 | 211,876 |
| 利息費用 | 9,092 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,576 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 3,045 |
| <u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u> | <u>231,499</u> |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | (千円) |
|--------------------|------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 5,081,972 |
| 勤務費用 | 195,462 |
| 利息費用 | 10,317 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 59,517 |
| 退職給付の支払額 | 315,132 |
| 制度改定による変動額 | - |
| 為替変動による影響額 | 130,690 |
| その他 | 5,965 |
| <u>退職給付債務の期末残高</u> | <u>4,776,447</u> |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | (千円) |
|----------------------------|------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 4,776,447 |
| 未認識過去勤務費用 | 9,743 |
| <u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>4,786,190</u> |
| <u>退職給付引当金</u> | <u>4,786,190</u> |
| <u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>4,786,190</u> |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | (千円) |
|---------------------------|----------------|
| 勤務費用 | 195,462 |
| 利息費用 | 10,317 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 59,517 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 2,575 |
| <u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u> | <u>143,687</u> |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は90,790千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第31期 (平成29年3月31日) | 第32期 (平成30年3月31日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| (流動) | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払費用 | 178,920 | 186,465 |
| 賞与引当金 | 518,171 | 561,152 |
| その他 | 28,302 | 62,704 |
| 繰延税金資産合計 | 725,393 | 810,321 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未払金 | 271,851 | 202,748 |
| 繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額 | 453,542 | 607,573 |
| (固定) | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 1,567,372 | 1,473,419 |
| 資産除去債務 | 2,685 | 2,685 |
| その他 | 69,626 | 81,708 |
| 繰延税金資産小計 | 1,639,683 | 1,557,812 |
| 評価性引当額 | 806,442 | 765,291 |
| 繰延税金資産合計 | 833,241 | 792,521 |
| 繰延税金負債 | | |
| 長期貸付金 | 36,976 | 14,084 |
| 繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額 | 796,264 | 778,437 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 第31期 (平成29年3月31日) | 第32期 (平成30年3月31日) |
|--------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | 30.86% | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.67% | 1.32% |
| 評価性引当額 | 31.49% | 1.47% |
| 過年度法人税等 | 0.08% | 0.27% |
| 税率変更差異 | 0.00% | 0.00% |
| その他 | 0.12% | 0.42% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.84% | 31.16% |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第31期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第32期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第31期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託の運用 | 投資顧問業 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 47,434,300 | 2,071,319 | 49,505,619 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するサービスの種類 |
|------------------------------|------------|-------------|
| フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし） | 18,437,379 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド | 12,375,032 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・日本成長株・ファンド | 4,758,201 | 投資信託の運用 |

第32期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託の運用 | 投資顧問業 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 47,015,140 | 2,583,082 | 49,598,222 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するサービスの種類 |
|------------------------------|------------|-------------|
| フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし） | 14,973,284 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド | 13,887,634 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・日本成長株・ファンド | 5,377,121 | 投資信託の運用 |

関連当事者情報

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 会社等の所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|-----|--|---------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------------------------|---|--|--|---|
| 親会社 | FIL Limited | 英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市 | 千米ドル 6,981 | 投資 顧問業 | 被所有 間接 100 % | 投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任 | 委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） | 千円 148,301 9,369,491 | 未収入金 未払金 | 千円 50,544 774,378 |
| 親会社 | フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社 | 東京都 港区 | 千円 4,510,000 | グループ 会社経営 管理 | 被所有 直接 100 % | 当社事業 活動の管 理等役員 の兼任 | 金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額 固定資産の 譲渡 | 千円 3,790,000 48,780 275,171 - 1,363,103 | 長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金 | 千円 20,030,000 15,988 135,607 588,819 - |
| 親会社 | FIL Asia Holdings Pte. Limited | シンガ ポール、ブ ルバード 市 | 千米ドル 215,735 | グループ 会社経営 管理 | 被所有 間接 100% | 営業取引 | 共通発生 経費負担額 （注4） | 千円 2,837,501 | 未払金 | 千円 410,638 |

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注2) | 科目 | 期末残高(注2) |
|-------------|---|------------------|-----------|---------|----------------|-----------------|---------------|-----------|-----|----------|
| 同一の親会社をもつ会社 | フィデリティ証券株式会社 | 東京都港区 | 千円 | 証券業 | なし | 当社設定投資信託の募集・販売 | 共通発生経費負担額(注4) | 千円 | 未払金 | 千円 |
| | | | 8,157,500 | | | | 752,870 | 46,354 | | |
| 同一の親会社をもつ会社 | FIL Investment Management (Hong Kong) Limited | 香港、セントラル市 | 千米ドル | 証券投資顧問業 | なし | 当社事業活動へのサービスの提供 | 共通発生経費負担額(注4) | 千円 | 未払金 | 千円 |
| | | | 22,897 | | | | 930,544 | 91,375 | | |
| 同一の親会社をもつ会社 | FIL (Luxembourg) S.A. | ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市 | 千米ドル | 証券投資顧問業 | なし | 商標使用契約 | ロイヤリティの支払 | 千円 | 未払金 | 千円 |
| | | | 1,622 | | | | | 1,414,418 | | 282,976 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 会社等の所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|-----|--|---------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------------------------|-----------------------|---------------------|-----------|----------------------|
| 親会社 | FIL Limited | 英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市 | 千米ドル 6,825 | 投資 顧問業 | 被所有 間接 100 % | 投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任 | 委託調査 等報酬 （注3） | 千円 41,611 | 未収入金 | 千円 55,710 |
| | | | | | | | 共通発生 経費負担額 （注4） | 9,313,596 | 未払金 | 565,117 |
| 親会社 | フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社 | 東京都 港区 | 千円 4,510,000 | グループ 会社経営 管理 | 被所有 直接 100 % | 当社事業 活動の管 理等役員 の兼任 | 金銭の貸付 （注1） | 千円 1,370,000 | 長期 貸付金 | 千円 21,400,000 |
| | | | | | | | 利息の受取 （注1） | 57,463 | 未収入金 | 20,178 |
| | | | | | | | 共通発生 経費負担額 （注4） | 525,884 | 未払金 | 100,806 |
| | | | | | | | 連結法人税の 個別帰属額 | - | 未払金 | 926,608 |
| 親会社 | FIL Asia Holdings Pte. Limited | シンガ ポール、 ブルバ ード市 | 千米ドル 189,735 | グループ 会社経営 管理 | 被所有 間接 100% | 営業取引 | 共通発生 経費負担額 （注4） | 千円 3,456,684 | 未払金 | 千円 681,294 |

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|-------------|---|------------------|-----------------|---------|----------------|-----------------|-------------------------------------|----------------------------|-------------|------------------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | フィデリティ証券株式会社 | 東京都港区 | 千円 8,557,500 | 証券業 | なし | 当社設定投資信託の募集・販売 | 共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5） | 千円 648,819 1,046,990 | 未収入金 未払金 | 千円 9,821 206,260 |
| 同一の親会社をもつ会社 | FIL Investment Management (Hong Kong) Limited | 香港、セントラル市 | 千米ドル 22,897 | 証券投資顧問業 | なし | 当社事業活動へのサービスの提供 | 共通発生経費負担額（注4） | 千円 1,025,434 | 未払金 | 千円 60,135 |
| 同一の親会社をもつ会社 | FIL (Luxembourg) S.A. | ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市 | 千米ドル 1,676 | 証券投資顧問業 | なし | 商標使用契約 | ロイヤリティの支払 | 千円 1,033,326 | 未払金 | 千円 29,993 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

| | 第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) | 第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 882,681円74銭 | 1,001,560円45銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 177,457円33銭 | 118,878円71銭 |

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) | 第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 3,549,146 | 2,377,574 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 3,549,146 | 2,377,574 |
| 期中平均株式数 | 20,000株 | 20,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| | | 第33期中間会計期間末 (平成30年9月30日) | |
|-----------|----------|-----------------------------|------------|
| 科目 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | | 1,008,695 | |
| 未収委託者報酬 | | 5,516,395 | |
| 未収収益 | | 396,967 | |
| 未収入金 | | 204,689 | |
| その他 | | 79,951 | |
| 流動資産計 | | 7,206,698 | 21.3 |
| 固定資産 | | | |
| 無形固定資産 | | 7,487 | |
| 投資その他の資産 | | | |
| 長期貸付金 | | 25,178,457 | |
| 長期差入保証金 | | 20,840 | |
| 会員預託金 | | 230 | |
| 繰延税金資産 | | 1,386,011 | |
| 投資その他の資産計 | | 26,585,540 | 78.7 |
| 固定資産計 | | 26,593,027 | 78.7 |
| 資産合計 | | 33,799,726 | 100.0 |

| | | 第33期中間会計期間末 (平成30年9月30日) | |
|----------------|----------|-----------------------------|------------|
| 科目 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払手数料 | | 2,439,829 | |
| その他未払金 | | 1,660,952 | |
| 未払費用 | | 555,969 | |
| 未払法人税等 | | 278,255 | |
| 賞与引当金 | | 2,384,616 | |
| その他 | *1 | 166,773 | |
| 流動負債計 | | 7,486,396 | 22.1 |
| 固定負債 | | | |
| 長期賞与引当金 | | 992,631 | |
| 退職給付引当金 | | 4,805,821 | |
| 固定負債計 | | 5,798,453 | 17.2 |
| 負債合計 | | 13,284,849 | 39.3 |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | 1,000,000 | |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | 100,000 | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 19,414,876 | |
| 利益剰余金合計 | | 19,514,876 | |
| 株主資本合計 | | 20,514,876 | 60.7 |
| 純資産合計 | | 20,514,876 | 60.7 |
| 負債・純資産合計 | | 33,799,726 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| | | 第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日 | |
|-------------|----------|--|------------|
| 科目 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | | 19,988,166 | |
| その他営業収益 | | 1,466,580 | |
| 営業収益計 | | 21,454,747 | 100.0 |
| 営業費用及び一般管理費 | | 20,603,544 | 96.0 |
| 営業利益 | | 851,202 | 4.0 |
| 営業外収益 | *2 | 81,640 | 0.4 |
| 営業外費用 | *3 | 128,059 | 0.6 |
| 経常利益 | | 804,783 | 3.8 |
| 特別利益 | | - | - |
| 特別損失 | | 45,652 | 0.2 |
| 税引前中間純利益 | | 759,131 | 3.5 |
| 法人税等 | *1 | 275,463 | 1.3 |
| 中間純利益 | | 483,667 | 2.3 |

重要な会計方針

| 項目 | 第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日 |
|------------------------------|--|
| 1. 引当金の計上基準 | <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> |
| 2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| 項目 | 第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日 |
|-----------------------------|---|
| 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用 | <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 第33期中間会計期間末 平成30年9月30日 |
|-------------|--|
| *1 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日 |
|----------------|--|
| *1 税金費用の取扱い | 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。 |
| *2 営業外収益の主要な項目 | 営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 70,890千円 |
| *3 営業外費用の主要な項目 | 営業外費用は以下のとおりであります。 為替差損 128,059千円 |

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,008,695 | 1,008,695 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 5,516,395 | 5,516,395 | - |
| (3) 未収収益 | 396,967 | 396,967 | - |
| (4) 未収入金 | 204,689 | 204,689 | - |
| (5) 長期貸付金 | 25,178,457 | 25,178,457 | - |
| 資産計 | 32,305,205 | 32,305,205 | - |
| (1) 未払手数料 | 2,439,829 | 2,439,829 | - |
| (2) その他未払金 | 1,660,952 | 1,660,952 | - |
| 負債計 | 4,100,781 | 4,100,781 | - |

(注) 1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する 長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(持分法損益等)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 (単位:千円) | 関連するサービスの種類 |
|---------------------------------|------------------|-------------|
| フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド | 5,668,446 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし) | 4,810,787 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・日本成長株・ファンド | 2,906,524 | 投資信託の運用 |

(1株当たり情報)

| | 第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日 |
|----------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,025,743.84円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 24,183.39円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額 | 483,667千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額 | 483,667千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 20,000株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

| ファンドの運営における役割 | 名称 | 資本金の額 (2018年9月末日現在) | 事業の内容 |
|-------------------|-------------------------|------------------------|--|
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |
| <参考情報> 再信託受託会社 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 10,000百万円 | |
| 販売会社 | 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社 | 8,000百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| | FFG証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| | 七十七証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| | 高木証券株式会社 | 11,069百万円 | |
| | 株式会社SBI証券 | 48,323百万円 | |
| | 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 | |

独立監査人の中間監査報告書

平成31年2月13日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・新興国厳選株ファンドAコース（米ドル売り円買い）の平成30年6月21日から平成30年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・新興国厳選株ファンドAコース（米ドル売り円買い）の平成30年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年6月21日から平成30年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成31年2月13日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・新興国厳選株ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成30年6月21日から平成30年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・新興国厳選株ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成30年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年6月21日から平成30年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1． 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月5日

フィデリティ投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1． 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。